

【安全】安心・安全な信頼される水道

項目	優位性	項目説明	目標根拠	基準	目標	目標
				令和4年度	令和10年度	令和15年度
算出方法						
浄水場設備 故障事故割合	↓	地震災害や浸水被害といった自然災害による停止を除いた、浄水場の設備故障による停止事故の件数を示すものです。	年度内の、停止事故件数0件を目指します。	0件/年 (3浄水場)	0件/年 (3浄水場)	0件/年 (3浄水場)
更新基準年数	-	設備の故障を予兆し、予防保全による突発的な故障の低減をはかるため、実耐用年数を考慮した更新基準年数を設定します。	各施設ごとの更新基準年数を令和6年度中に設定します。	-	令和6年度 更新基準 年数設定	-
有収率	↑	年間配水量に対する年間有収水量の割合を示すもので、供給される水量が、どの程度収益につながっているかを示すものです。	令和20年度には中核市平均値を上回ること目標に、令和7年度から管路更新費用を拡充させ、0.50%/年の上昇率を目指します。 (令和3年度中核市平均値91.3%)	83.3%	86.3%	88.8%
水管橋定期点検 (特別管理対象) 故障事故割合	-	断水の影響度が高く、補修や対応が難しい4橋を特別管理対象と位置付けており、点検頻度を示すものです。	対象の水管橋(4橋)は5年に1回、点検管理業務委託による点検を必須としており、5年毎にすべて実施します。	-	5年毎に すべて実施	5年毎に すべて実施
外部精度管理 第1群判定	-	厚生労働省が主催する調査で、水質検査に係る技術水準の把握と向上を目的に実施されているものです。	「第1群」、「第2群」、「要改善」の結果のうち、水質検査精度が最も良好とされる「第1群」の判定を受け続けます。	○	○	○
指定給水装置 工事事業者 講習会	-	指定給水装置工事事業者の講習会の実施状況を示すものです。	指定給水装置工事事業者の資質の維持・向上を図るため、講習会を毎年開催します。	-	毎年開催	毎年開催
HP、広報誌等 による情報提供	-	貯水槽水道設置者の適切な維持管理に向けた啓発状況を示すものです。	ホームページや広報誌による情HP、広報誌等一報提供を継続して実施します。	実施	実施	実施
工事申請時の 情報提供	-	貯水槽水道設置者の適切な維持管理に向けた啓発状況を示すものです。	貯水槽水道を含む給水装置工事申請時に、指定給水装置工事事業者を通じて、設置者に対する情報提供を実施します。	-	実施	実施
鉛製給水管率	↓	鉛製給水管が使用されている給水装置がどの程度の割合残っているかを示すものです。	鉛管対策事業による年間400栓、管路布設替工事に伴う取替え及び漏水修繕に伴う取替えによる解消を進めます。	10.6%	6.9%	4.4%
個別周知	-	鉛製給水管が解消されるまでの個別周知の実施状況を示すものです。	鉛管対策事業による鉛製給水管をご使用の方々に対し、令和10年度までに個別周知を1回以上実施し、その後も継続的に周知します。	-	対象全世帯に 1回は周知	継続的に 実施

【強靱】 災害に強い頼りになる水道

項目	優位性	項目説明	目標根拠	基準	目標	目標
				令和4年度	令和10年度	令和15年度
				算出方法		
浄水施設の耐震化率	↑	全浄水施設に対する耐震対策がなされている浄水施設能力の割合で、災害に対する信頼・安全性を示すものです。	加納浄水場の耐震対策を計画に遅れることなく令和20年度に完了させます。	0.02%	0.02%	0.02% (令和20年度100%)
				(耐震対策がなされた浄水施設能力 / 全浄水施設能力) × 100		
浄水施設の主要構造物耐震化率	↑	浄水施設のうち、主要構造物である沈でん池及びろ過池に対する耐震対策がなされている割合を示すものです。	加納浄水場のろ過池更新を計画に遅れることなく令和11年度に完了させます。	35.9%	35.9%	75.4%
				(耐震対策がなされた沈でん池・ろ過施設能力) / 全浄水施設能力 × 100		
一次配水池の更新・補強事業	↑	一次配水池の更新・補強事業の進捗状況を示すものです。	令和7～10年度にかけて耐震診断を実施し、更新・補強計画を策定し、令和11年度から更新・補強事業に着手します。	-	令和10年度 計画策定完了	令和11年度 更新補強着手
				-		
城内給水場の廃止	-	城内給水場の廃止時期を示すものです。	配水区域再編に必要な配水管の整備を進めており、その後、配水区域を切り替え、令和10年度に城内給水場を廃止します。	-	完了	-
				-		
花山配水区域の縮小	-	各配水池のバランスを図るため、和佐配水区域を拡大し花山配水区域の縮小時期を示すものです。	配水区域再編に必要な配水管の整備を進めており、段階的に切り替えを進めながら、令和14年度に花山配水区域の縮小を完了します。	-	-	令和14年度 完了
				-		
高級铸铁管残存率	↓	導・送・配水管すべての管路延長に対する、高級铸铁管の残存延長の割合を示すものです。	令和7年度から管路更新率を0.7%に引き上げ、高級铸铁管の解消を推進します。	10.9%	8.1%	5.4%
				(高級铸铁管延長/総管路延長) × 100		
管路の耐震管率	↑	地震災害に対する水道管路網の安全性、信頼性を表す項目の一つで、導・送・配水管すべての管路延長に対する耐震管延長の割合を示すものです。	令和7年度から管路更新率を0.7%に引き上げ、耐震化及び老朽化対策を推進します。	41.5%	46.5%	50.5%
				(耐震管延長/総管路延長) × 100		
基幹管路の耐震管率	↑	地震災害に対する基幹管路の安全性、信頼性を表す項目の一つで、基幹管路の延長に対する耐震管延長の割合を示すものです。	令和10年度から送水管と配水本管の更新を実施し、耐震化及び老朽化対策を推進します。	40.7%	43.3%	48.7%
				(基幹管路のうち耐震管延長 / 基幹管路延長) × 100		
紀の川横断部送水管の複線化事業	-	紀の川北部地域の安定供給を目指すものです。	紀の川横断部の送水管の複線化事業は、令和5年度から設計に着手し、令和9年度の完成を目指します。	-	令和9年度 完了	-
				-		
北部新浄水場の建設	-	南海トラフ巨大地震などの自然災害に備え、紀の川北部地域のみならず、市内全域のリスク分散を図るものです。	令和10年度から設計に着手し、令和20年度の建設完了を目指します。	-	設計着手	令和20年度 完了
				-		
災害対策訓練や研修の実施・参加回数	↑	災害対策訓練や研修の実施・参加回数を示すものです。	日本水道協会の訓練や、応急給水研修及び給水車運転研修の実績から、実績以上の訓練や研修の実施・参加回数を目標としました。	年4回	年4回 以上	年4回 以上
				-		

【 持 続 】 将 来 に わ た り 持 続 可 能 な 水 道

項目	優位性	項目説明	目標根拠	基準	目標	目標
				令和4年度	令和10年度	令和15年度
インターネットによる水道の使用開始・中止の受付	—	インターネットによる水道の使用受付の導入実施時期を示すものです。	令和10年度までにインターネットによる水道の使用開始・中止の受付を開始します。	—	実施	実施
出前講座アンケートによる満足度	↑	出前講座における満足度を示すものです。	出前講座を行った際にアンケートを実施し、満足度や内容についての感想を収集し、今後の講座に反映します。	—	平均80点以上	平均90点以上
加納浄水場高効率機器の導入	—	加納浄水場への高効率機器の導入実施時期を示すものです。	管理棟を更新し照明をLED化します。また、受変電設備を更新し、高効率変圧器の運用により脱炭素化を推進します。	—	管理棟照明LED化	令和14年度受変電設備更新
料金回収率	↑	水道水を届けるために必要な費用を料金収入で賄えているかを示すものです。	料金収入で必要な費用を賄うことを目標としました。 供給単価：有収水量1㎡あたりに得られる料金収入 給水原価：有収水量1㎡の水を届けるために必要な費用	99.5%	100%以上	
近隣水道事業者との協議回数	↑	近隣水道事業者との広域連携についての協議回数を示すものです。	将来を見据えた発展的な広域連携について、近隣水道事業者と年1回以上の協議を行います。	—	年1回以上	年1回以上
実技研修に参加した技術系職員割合	↑	技術系職員のうち、実技研修に参加した技術系職員の割合を示すものです。	応急給水研修や配水管工事研修などの実技研修に参加する技術系職員割合について、毎年3～4%程度の上昇を目指します。	23.2%	40.0%以上	40.0%以上

算出方法

—

アンケートを点数化し、平均点を算出

—

(供給単価/給水原価) × 100

—

(研修参加人数/技術系職員数) × 100